

戦略は偶然の産物 米国の太平洋政策（1945～1975年）

リチャード・H・シンライク

第二次世界大戦が終結した時点からその 27 年後に米軍がベトナムから撤兵した時点に至るまでの米国の太平洋戦略の展開を説明・省察する。当然それに当たっては、当該時期における米国の太平洋政策は認識可能で首尾一貫しており、幾分なりとも、太平洋地域における米国の外交、経済、軍事行動の基盤となっており、したがって、その戦略が普遍的な安全保障環境にとって適切であり、かつ、それが有効に実行されていると確信を持って結論づけられるということが前提となる。

これら 3 つの前提には議論の余地がある。むしろ、戦後において米国が太平洋地域にどう関与してきたかについての過去の記録をひもとくと、その場しのぎとも言える政策のプロセスが見えてくる。その政策のプロセスとは、戦前からの偏見、戦時中の近視眼的見解、国内政治の影響と軍事力の過度の拡張、欧州の文脈において生み出された戦略的概念と前提を、大幅な修正を加えることなく極東に応用するという主張によって構成されており、それらすべてに、太平洋地域諸国の歴史やその政治的行動の根底にある社会学に対する根本的な無知が大きく影響している。それが悲劇的結果をもたらしたのは確かであるが、それにしても、あの程度で済んだのは、ひとつには米国の政策とは無関係の要因、もうひとつには米国の頑強さに負うところが大きい。そのような頑強さがあったからこそ、米国はこれほどの強国でなければ戦略的立場を永久的に損なっていたと考えられるような政治的、軍事的誤りを覆い隠し、最終的には埋め合わせをすることができたのである。

第二次世界大戦後の米国の太平洋地域への関与は、次から次へと数々の皮肉を生んだ。まず、1945 年には植民地主義の敵を自称していた米国は、数年もしないうちに植民地主義の継承者と非難されるようになった。1945 年の時点では米国が感情的に深く関与していた中国は、数年もしないうちに米国の主要敵国のひとつとなり、一方、1945 年には忌み嫌われていた敵国で、敗戦国であった日本は、数年もしないうちに米国の戦略上の重要な同盟国、かつ、経済上の主要なライバルとなった。1949 年の時点では、米国の太平洋地域における安全保障を脅かす主要な原動力と考えられていた中ソ関係が、20 年後には同地域における最も効果的な抑止力として利用されるようになった。加えてベトナムでの敗北は、非常に恐れられていたドミノ倒しを引き起こすどころか、同地域のほとんどの国において共産主義が後退する前兆となったのである。このようなさまざまな皮肉は、第二次世界大戦終結後の 25 年間ににおける米国の太平洋地域に対する傲慢な戦略と、

付け焼刃の政策決定を何よりもよく反映していると言えるであろう。

無論、以上のことはすべて後知恵であり、第二次世界大戦終結直後にはそれほど明白ではなかった。当時、戦勝国である米国は、世界の安定という希望が新たな全体主義的脅威の出現によって打ち碎かれるのを目の当たりにした。その脅威は、世界の安定を確保するのに貢献してくれると 浅はかにも 米国が信じていた同盟国の中の2国を源泉として出現したために、なおさら大きな精神的衝撃をもたらした。実際、両国の変貌の速さゆえに、米国の戦略的対応は主体的というよりは、受動的なものとならざるを得なかったのである。その変貌が予測可能であったかもしれない 実際、数名の明敏な専門家はそれを予測していた という事実は、皮肉をいっそう辛らつなものとするばかりである。

というのも、米国の戦略的誤りを後知恵として片づけてしまうと、一方で次のような皮肉が生じるのである。中国の内戦に始まり、ベトナムの悲劇で終わった長い紛争の間、米国の太平洋政策の前提に疑問を呈する声が繰り返し上がったものの、それは常の場合によっては容赦なく 抑圧された。今日、ジョン・カーター・ビンセント、ジョン・スチュワート・サービス、オーウェン・ラティモアといった名前を記憶している米国人はほとんどいないであろう。彼らは、アジアにおける冷戦の初期の犠牲者であり、その経歴や評判は、多くの人命や膨大な資金を犠牲にして得た勝利が早々と無に帰せられたことに対する米国人の怒りと驚きを皮肉にも利用した国内の政治闘争の過程において、傷つけられ、貶められた。犠牲となったのは彼らに留まらない。突き詰めれば、1945年から1970年に至るまでの米国の太平洋政策については、その成功も失敗もいずれとも自ら招いたものであり、このことが最も悲劇的な側面である。

かつてトゥキュディデスが述べたように、世界を現実には即してではなく、自分が望むように扱うことができると思うのは、いつの時代の大国にも共通する欠点なのである。米国人は文化的、歴史的に、自らの思うままに世界を秩序づけられる能力に限界があることを認めたがらないため、そのような自信は米国にとって最も偉大な国民的長所でもあり、また最も危険な短点でもあると言える。

この点は現在も変わっていない。したがって、大戦後の米国の太平洋政策の歴史は、ただ単に学究的な関心事に留まらない。それどころか、それを検証することは、21世紀を迎えた米国が直面している戦略的環境を理解する上でも、大いに役立つと思われる。

いかなる国家戦略の根底にも、一見したところ 3つの素朴な疑問が潜む。すなわち、「国家の努力はどのような目的に向けられるべきか」、「その努力を後押しするのにどの

ような手段が利用可能か」、および「これらの目的と手段をどのように調和させるか」という疑問である。これらは尋ねることこそ簡単なものの、実際に答えるのは非常に難しい。民主主義国においてはなおさらである。というのも、民主主義国では、目的が論争的となり、人命や資金を犠牲としたりしない民主的な国民の意思によって手段が限定され、目的と手段の調和が、単なる人間の欲望や野心から、深く根づいた信念や制度化された習慣に至るまでの強力な政治的影響力によって左右されることが、戦時中ですえもしばしば 平和時においてはなおさら 見られるからである。加えて、その他の人間の活動と同様に、国家戦略を生み出す際にも、予期せぬ事態、誤解、一見したところ無害と思われる決定がもたらす意外な結果、および単なる不運に翻弄されるのが常なのである。

第二次世界大戦後の米国では、同国の政策決定者が置かれていた特殊な状況によって、このような普遍的な困難がいっそう複雑化した。これらの状況のうちの3つは特に重要であったが、その中でただちに認識されたのはひとつのみで、それも完全には理解されていなかった。その他の2つについては、かなりの時間が経過してからようやくその輪郭が明らかになるのであるが、その時点になると、すでに行われていた物質的、心理的投資によって戦略的関与は恐ろしいまでに強固になっており、遅まきながら状況を把握しても、多くの場合は、米国の太平洋地域への関与の勢いを食い止めることも、その勢いの方向を大きく変えることさえも不可能となっていた。

唯一ただちに認識された状況とは、戦争中は同盟国であったソ連が終戦後ただちに敵国に変貌したことを指す。このソ連の変貌は、残念ながら一般の米国人の多くを驚かせたものの、米国の政策決定者を驚かすことはなかった。というのも、ウィンストン・チャーチルが1943年の時点ですでに警告を発しており、終戦間際の数ヶ月には、同盟関係が明らかに深刻な緊張状態にあった¹。ポーランドにおけるソ連の行動、フランス、イタリア、ギリシアおよびトルコにおいて共産党が動揺をもたらすという確証、ポツダムでの交渉の難航などはすべて、戦後の環境がとてつもなく協調的と言えるものとはならないことを予期させていた。実際、ドイツが降伏する4ヶ月前に、陸軍省の統合情報委員会（Joint Intelligence Committee）は、戦後のソ連の行動を検討し、ソ連が西側の利益と激しく対立し、武力衝突寸前の状態に陥るとの予測を提示した²。同委員会の結論は、それ以前に英国が行っていた評価を裏づける形となり、モスクワに駐在する米国外交官の報告書によっていっそうの説得力を持つに至った³。

対日戦勝日以後、ソ連とその同盟国の関係は急速に悪化した。ソ連は同国が占領して

¹ ソ連とドイツが単独で講和を結ぶのではないかと恐れる者もいたほどである。George Kennan, *Oral History*, National Security Archive Roll #10236, George Washington University, Sept 7, 1988 を参照。

² JIC250, *Estimate of Soviet Postwar Intentions and Capabilities*, 18 January 1945.

³ Martin Walker, *The Cold War* (New York: Owl Books, 1995), p. 12.

いた東欧諸国の民主主義政党を容赦なく弾圧し始め、イランとアゼルバイジャン地方からの撤退を拒否する姿勢を見せた。同年末までに、ハンガリーの臨時政府が、ソ連の支援を受けた蜂起によって、危機に陥った。1946年4月にはチャーチルがミズーリ州フルトンで「鉄のカーテン」演説を行った。米国人の多くには歓迎されなかったその演説が、生起し始めた東西対立の最初の警告となった。ほどなく、核開発を国際管理下に置こうとする米国の努力は失敗に終わり、ポーランドでは共産党が優位を占める政権が誕生するという事態を迎えた。

1947年3月、ギリシアで暴動が発生し、トルコに危機が及んだのを受けて、暴動の裏にソ連が存在すると考えたトルーマン大統領⁴は、米国が「武装した一部の勢力や外部からの圧力による征服の試みに抵抗する自由な諸国民」を支援すると正式に発表した。このトルーマン・ドクトリンのすぐ後に、戦争によって疲弊した欧州諸国の経済復興を目的としたマーシャル・プランが発表された。しかし、ソ連は抑止されることなく、同国の軍隊が占領した地域を次々と政治的支配下におさめていった。5月にはハンガリーが、9月にはブルガリアが、12月にはルーマニアが、1948年2月にはチェコスロバキアが共産党の支配下に置かれた。ついに4月には、ベルリンから西側諸国を締め出すため、ソ連軍が同国占領下の東ドイツに通じる地上交通を封鎖した。

ベルリン封鎖は1年間続いた。封鎖が終了する1ヵ月前には、米国を含む西側12カ国が北大西洋条約を締結し、9月にはソ連の反対をものともせず、米英仏が西ドイツの占領地域における軍管理に終止符を打ち、ドイツ連邦共和国を樹立した。ソ連も必然的にこれに対抗して、ソ連の支配する東ドイツを建国した。

このような一連の出来事が瞬く間に発生したため、戦略を熟慮する機会は制限された。のちにデービッド・ハルバースタムがケネディ政権について記しているように、「対外政策にまつわる問題があまりにも多く、次から次へと折り重なるように危機が発生したため……計画を練ったり、考えたりする時間はほとんどなかった。ただ目前の問題に対処し、その問題を少しずつ、しかしながら、できるだけ時間をかけずに取り除いていくか、取り敢えずいかなる行動も延期するかしか方法がなかった⁵。」

このような事態を招いた要因はほかにもある。1945年4月にフランクリン・D・ローズベルトが折悪しく死去したことにより、米国の戦時戦略の提唱者であり精神的支柱であった人物がいなくなったばかりでなく、スターリンと個人的に友好的な関係を築いていた西側唯一の指導者がいなくなった⁶。戦後、米国が早々と軍隊を引き上げたことで、

⁴ 今日では、ソ連がギリシア共産党による蜂起を主導したという見解に疑念を差し挟む者もいれば、支援を与えたことにさえ疑問を呈する者もいる。Lawrence S. Wittner, *American Intervention in Greece 1943-1949* (New York: Columbia University Press, 1982), p. 255 を参照。当然のことながら、トルコとダーダネルス海峡に対するソ連の野心は、歴史に深く根ざすものである。

⁵ David Halberstam, *The Best and the Brightest* (New York: Random House, 1972), p. 102.

⁶ とはいえ、両者が実際にどれだけ友好的な関係を築いており、それがどのような重要な意味を持つ

東欧のソ連軍に対抗するための軍事的な平衡錘を米国は失った⁷。加えて、極東での情勢とりわけ中国と東南アジアの情勢が、欧州情勢の持つ意味合いに依然として動揺している米国民の意識を刺激し始めた。

しかしながら、米国がソ連の脅威に戦略的に対処する準備を整えていなかった最大の原因は、戦時中に軍事作戦にばかり気を取られ、戦後の戦略上の問題を二の次にしていたことにある。ジョン・J・マクロイ大使がのちに述べているように、「米国はそのときそのときの戦争遂行にばかり集中していたため、政治的思考の必要性を見落としていた⁸。」この不幸な見落としに対する米軍自体の責任も小さくない。米軍は、戦後の秩序を戦略的に形成するための努力を「単に政治的な」努力として軽視し、枢軸国の軍隊を打倒するためのエネルギーと資源を別の方向へ差し向ける可能性のあることへの関与に対して頑強に抵抗したのである⁹。

ひとつにはこのような理由から、また、国際共産主義に対する戦前の態度を反映して、ソ連の挑戦に対する米国の評価は、その歴史的な性質というよりも、むしろイデオロギーに焦点を合わせたものとなりがちであった¹⁰。ソビエト専門家であり、1946年2月にモスクワから送った「長文電報」や、翌年、『フォーリン・アフェアーズ』に匿名で掲載された「X」論文により、封じ込めという言葉そのものを生み出すと同時に、封じ込め政策の戦略的根拠を提示したジョージ・ケナンでさえ、これら2つの要因がソ連の政策に与えた相対的な影響について意見が揺れているようであった¹¹。1950年代半ばに、ソ

たかについては議論の余地がある。同時代の人々の中でも、とりわけジョージ・ケナンは、ローズベルトがスターリンの本性と真意を見抜いていたという見解に対して大いに疑念を抱いている（Interview with George Kennan, George Washington University National Security Archive Oral History Project, Sept. 27, 1998）。ローズベルトが最重要の大国間協議の一部に国務省をほとんど関与させなかったことがよい結果をもたらしたとは言えない。たとえば、Orville H. Bullett, ed., *Correspondence between Franklin D. Roosevelt and William C. Bullitt*, (Boston: Houghton Mifflin, 1972), p. 604などを参照のこと。

⁷ 後年、ジョージ・マーシャルが回想しているところによると、1947年3月に行われたモスクワでの外相会議において、彼はソ連側を懲らしめるよう繰り返し促されたという。「その時、彼らを懲らしめるための手段は——私は軍人であるため、人を懲らしめるための能力については幾分なりとも承知している——アメリカ全土に展開している1個師団3分の1であった。」Robert H. Ferrell, *George C. Marshall As Secretary of State, 1947-1949* (New York: Cooper Square Publishers, 1960), pp. 72-73.

⁸ John J. McCloy, *The Challenge to American Foreign Policy* (Cambridge: Harvard University Press, 1953), p. 44.

⁹ 唯一の例と言うには程遠いが、最も顕著な例として、エルベ川における英米軍の攻撃中止という決定を挙げられよう。この決定に英国は強硬に反対したが、それが覆ることはなかった。Walker, p. 13.

¹⁰ John Lewis Gaddis, *The United States and the Origins of the Cold War 1941-1947* (New York: Columbia University Press, 1972), p. 355. Halberstam, p. 107も参照のこと。

¹¹ George F. Kennan, "Moscow Embassy Telegram #511," *Foreign Relations of the United States, Vol. 6* (Washington: Government Printing Office, 1946), pp. 696-709 and "The Sources of Soviet Conduct," *Foreign Affairs*, July 1947. ケナンがどのような考えを持ち、その考えを持つに至ったのがいつの時期であるかという点をめぐっては、外交史研究者の間で30年以上にわたってさかんに議論されてきた。ケナンについて最も雄弁に語っているギャディスは、「そもそもケナンには『X』論文を国家戦略の包括的な声明とする意図がなかったため、『X』論文がこの問題に関する彼の考えを完全に反映しているとは言えず、ケナンが政府内で唱えていた見解と真っ向から対立すると思われる内容[を含んでいる]……。[彼は]その公的な立場ゆえに、自分の意見を公に明かすことができず、

連内部の政治論争と共産主義の国際的な分裂を目の当たりにして初めて、米国の指導者はソ連の大国としての野心とそのイデオロギー的衝動の間には関連がないことを確信し始めるようになる。もっとも、米国がそれに意図的に付け入るような戦略を打ち出すのは、1970年代に入ってからであった。

米国の太平洋政策に影響を与えた2つ目の主要な要因としては、米国と中国の関係が挙げられる。米中関係は、第二次世界大戦前でさえ、米国の多岐にわたる対外関係のいずれとも似つかないものであった。両国の関係については、ここで要約することができないほどに多くのことが書かれてきたが、その大部分は今日に至るまで論争の的となっている。誤りをあまり恐れることなく主張できることがあるとすれば、それは、中国に対する米国の感情的結びつき 布教の熱意、経済的欲望、およびりべラルな温情主義によってほぼ等しく構成される感情 ゆえに、蒋介石の国民党政府に対する態度はたちまちのうちに歪められ、米国の外交史上最も欺瞞的、かつ、有効的な売り文句のひとつに出番を与える結果になったという点である。

主として蒋介石夫人によって発せられ、米国の保守派の後押しを受けたメッセージとは、彼女の夫の政府は萌芽段階の民主的政体であり、米国の兵士や外交官が目撃に、よく承知しているような腐敗した独裁的な政府とは異なるというものであった¹²。日本を打ち破るためにライバルである共産党と手を携えるよう蔣を説得するのに失敗し続けて不満を募らせた4年の間、武器貸与法に基づく援助金数百万ドルを横領され、蔣の国民党から国民がますます離反していることを示す証拠を数多く目にしていたにもかかわらず、米国の政策決定者はあくまでも、蔣の統治する中国を戦後の東アジアの安定基盤であり、日本に代わって東アジアの覇者として君臨しようとするソ連の試みを抑止する重要な平衡錘であると考え続けた。

したがって、1949年に蔣が敗北し、台湾に逃れると、国民の間にも政界にも大きな衝撃が走った¹³。そして、この事件は、戦略的には、モスクワによって煽動され、モスク

それが初めて可能となったのは、20年後に回顧録を出版したときである」と述べている。John Lewis Gaddis, *Strategies of Containment: A Critical Appraisal of Postwar American National Security* (Oxford: Oxford University Press, 1982), p. 26. とはいえ、時を経て発表された見解というものが、その間に発生した出来事によってどの程度影響を受けたか考えずにはいられない。Wilson D. Miscamble, C.S.C., *George F. Kennan and the Making of American Foreign Policy 1947-1950* (Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 1992), *passim* も参照のこと。

¹² Barbara Tuchman, *Stillwell and the American Experience in China* (New York: Book-of-the-Month Club, Inc, 1985), pp. 349-353.

¹³ 中国共産党の勝利には、ソ連もほぼ同様に驚いたようである。ソ連も国民党の中国支配を甘んじて受け入れており、事実、蒋介石政府を承認していた。John Lewis Gaddis, *We Now Know: Rethinking Cold War History* (Oxford: Clarendon Press, 1998), pp. 58-60.

ワから指令を受ける共産党の全体主義が着実に浸透していることを示す証拠と捉えられた。中ソのイデオロギー上の共通性が中ソ間の歴史的な緊張関係によって依然として左右されやすいという事実は、10年以上もの間、十分に認識されることなく、ましてや、イデオロギーそのものがほどなく両国の仲を裂くことになるという可能性は、まったく認識されていなかった¹⁴。

国内的には、トルーマン政権を批判する共和党員が絶えず用いた言葉を借りれば、この中国の喪失は、米中関係の根本的な前提の再検討につながるどころか、米国の政治史において最も悲劇的で、かつ、大きな軋轢を生む事態を招くことになる。「中国を喪失したのは誰のせいだ」をめぐる議論は、ジョセフ・マッカーシーによる利己主義的な赤狩りへと直接つながり、それによって生じた政治的な反目は今日まで尾を引く。以後20年間、米国の指導者は、自国を含む太平洋地域諸国の利益を客観的に評価した結果に基づいて、太平洋政策を打ち出すことがほとんど不可能となった。ハルバースタムは、「中国は共産主義に対する米国の政策を硬直させる上で一役買うことになる。世界の広い範囲を対象とした一種の仇敵目録が、承認された福音書として祭られることになる。与党にはそれに挑む勇気がなく、野党は喜び勇んで、そこから甘い汁を吸おうとするであろう」と述べている¹⁵。筋金入りの反共という評判を持つがために右派からの攻撃を概ね免れることのできた共和党員が大統領に選出されて初めて、中国を孤立させるのではなく、中国を組み入れた首尾一貫した対極東戦略を構築する最初の試みが可能となったのである。

1950年6月、北朝鮮の侵攻が事態をさらに悪化させた。この件に関しては、ソ連に責任の一端があると言わざるを得ない¹⁶。北朝鮮軍はソ連の許可を得て、ソ連製の武器を使って、ソ連の助言に従って攻撃を仕掛けたのである。米国が極東から早々と軍を撤退させ、太平洋沿岸地域における米国の戦略的利益について不用意な声明を発したことが北朝鮮の攻撃を誘発した可能性があるとはいえ、それによってソ連の責任が減じられるわけではない。それどころか、北朝鮮の侵攻は、極東における戦略的な挑戦がソ連の欧州における野心の延長線上にあるという議論をより優勢にする結果を招いた¹⁷。実際、この侵攻は、西欧の防衛から米国の注意と資源を転じさせるためのソ連の意図的な策略にほかならないとまで考えた者がいる¹⁸。

¹⁴ その可能性は1953年の段階で実際に考慮されたものの、まずあり得ないとして退けられた。NSC162/2, "Statement of Policy by the National Security Council on Basic National Security Policy, 30 October 1953," *The Pentagon Paper, Gravel Edition* (Web-hosted at www.mtholyoke.edu), pp. 412-429.

¹⁵ Halberstam, p. 106.

¹⁶ 中国共産党の責任については評価が難しい。毛沢東が北朝鮮の意図を知っていたことは明らかで、それを原則的には承認していた可能性さえあるが、利用可能な証拠によると、攻撃そのものは中国を驚かせたふしが見られる。Gaddis, *We Now Know*, pp. 71-75.

¹⁷ ケナンの議論も例外ではない。Miscamble, pp. 319-320.

¹⁸ Norman Friedman, *The Fifty Year War* (Annapolis, Maryland: Naval Institute Press, 2000), pp.

したがって、中国共産党軍が 1950 年冬に介入したとき、中国が自国の南側の国境線沿いに大規模な米軍部隊が配置される可能性を憂慮する旨をひっきりなしに打電していた事実も、同時に台湾への対処を怠ったというさらに重要な事実も無視された¹⁹。代わりに、中国の介入は、米国に共産主義の脅威が一枚岩であり、それと対峙しているといっそう強く確信させ、ソ連と中国の指導者がまったく異なる動機に駆り立てられているという事実を見過ごさせ、太平洋戦略が欧州におけるソ連との対立に事実上組み込まれるという結果を招いたのである。

戦後の太平洋戦略の構築を複雑にした最後の要因は、東アジア全域において民族主義運動が急速に拡大したことである。ほとんどの場合、反植民地感情は第二次世界大戦が勃発する前にすでに湧き上がっていた。南アジアでは、開戦のはるか以前から、インドからインドシナ、そしてフィリピンに至る弓状地域全体で、独立運動は活発化していた。

とはいえ、複数の側面において、第二次世界大戦はこのような運動を後戻りできないほどまでに煽ったと言える。心理的には、日本が瞬く間に東南アジアを制圧したことにより、無敵とされていた欧州の軍事力に対する過信が打ち砕かれ、それと同時にその軍事力の反映と信じられていた欧州の文化的優越も消え去った。日本軍がたちまちのうちに歓迎されるという場面もわずかながら見られた。しかし、日本軍の行動が「解放された」諸民族を離反させた場合でさえ、最終的にはほとんどすべての地域で諸民族は離反することになるのであるが、日本に対する反感と、自分たちの以前の宗主国を見事に屈服させた日本に対する倒錯した満足感が葛藤していた²⁰。

ところが、戦争が続き、日本による圧制に苦しめられるようになると、地域全体に抵抗運動が急速に広がった。そのような運動の中には、連合国軍とも日本軍とも距離を置くことを目指したものもわずかながら見られたが、最終的には、ほとんどの民族が必要に迫られて、より害が少ないと考えた前者と手を携えることになる。ビルマ、マレー、オランダ領東インド、インドシナ、およびフィリピンにおいて、現地人から成る不正規軍が日本軍を打ち破るのに大きく貢献した。その過程において、彼らは自分たちの能力

154-155. Walker, p. 75 も参照。

¹⁹ 少なくとも後者の事実は、吠えない犬と同様に、奇妙とされていてしかるべきであった。このようにまったく関心を引かなかったのは、ひとつには台湾海峡に米海軍が介入していたことと、「中国を喪失したのは誰のせいか」という議論によって生じた政治的副産物が原因であると考えられる。

²⁰ ある文献に記されているように、「日本は仲間であるアジア人をしばしば残忍に扱ったものの、日本の宣伝文句——アジア人のアジア——は浸透した。」*World War II: The Aftermath: Asia* (Chicago: Time-Life Books, 1983), p. 7. 第二次世界大戦に関する「もしも」のひとつに、日本がその征服地をより文明化した方法で統治していたならば、どのような結果になっていたであろうかという仮定がある。実際には、日本の植民地主義は、それによって排された西洋の植民地主義よりも、民族主義運動に対していっそう圧制的で非寛容であった。

への自信を深めていったばかりか、連合軍から直接支援を受けたり、日本軍から戦利品を獲得したりすることにより、かなりの武器をなんとか寄せ集めた。このようにして、終戦までに、東南アジア全域における民族主義運動は、政治的な意味においても軍事的な意味においても、大戦勃発前よりもはるかに力を増していたのである。

したがって、終戦後、欧州の列強が植民地支配を再開しようとしても、たちまちのうちに抵抗が巻き起こった。対日戦勝日から1年も経たないうちに、ビルマ、インド、セイロン、オランダ領東インド、およびインドシナでは、暴動が発生していた²¹。インドのように、戦争によって中断していた反植民地運動が再開したに過ぎないという事例もわずかながらあったものの、多くは、第二次世界大戦が独立運動の引き金となった。すべての事例に共通して言えるのは、これらのアジア諸民族が政治的にも軍事的にもそれまでになかった大きな自信を持つようになったために、かつてのように植民地支配に甘んじることを拒絶したという点である。このような抵抗運動の事実上すべてが幾分なりとも共産主義的な要素を内在させていたことにより、問題はあっという間に複雑化した²²。

米国にとって、この独立運動が勃発したタイミングは最悪であった。西欧が疲弊し、英国が財政的に破綻状態にあり、中国が揺れ動き、ソ連が欧州とアジアに思いのまま拡大を図る可能性に怯える時期にあって、米国は古典的な接近・回避のジレンマに陥った。過去にラテン・アメリカ、中国、フィリピンに対して植民主義的な政策を実施したことがあったにもかかわらず、米国人のほとんどは、民族自決を支持していた。加えて、民族自決は国連憲章やトルーマン・ドクトリンの精神に沿うものでもある。そのような性向から、1947年に米国はフィリピンの独立を認めるという戦前の約束を果たすに至った。したがって、米国の政策決定者が欧州によるアジアの再植民地化に手放しで賛成するはずはなかった²³。

他方、米国が再植民地化に真っ向から反対すれば、欧州の経済復興とその政治的安定の両方を脅かす恐れがあった。戦前のオランダを例にとってみると、植民地の資源がGNPの半分近くを占めていた。フランスからは、北西アフリカとインドシナの海外領土が回復できなければ、復活を遂げ、すでに勢いを増しているフランス共産党の地位をさらに強化することになるであろうという警告が発せられた²⁴。加えて、英国は米国の最も緊密な同盟国で、米国の指導者の中には、英国が第二次世界大戦以前の植民地領有権を再び主張することに反発する者がいた一方、極東における英軍の駐留継続が、米国の関与に代わる唯一の選択肢であると考える者もいた。さらには、英連邦　とりわけオ

²¹ Ibid.

²² この要素はある程度まで各民族の内部で培われたとはいえ、1949年以後、ソ連が中国にそのような革命運動を支援するよう積極的に促していたこともまた明らかである。Gaddis, *We Now Know*, pp. 159-161.

²³ 忌まわしいことに、これには経済的な利権も絡んでいた。旧植民地は貿易市場として大きな可能性を秘めていたものの、以前は宗主国の保護主義的政策によって米国の進出が妨げられていたのである。

²⁴ John Keay, *Empire's End* (New York: Scribner, 1997), p. 288. Halberstam, p. 82 も参照。

ーオーストラリアとニュージーランド の支援が、アジアにおける米国の広範囲にわたる利益を守る上で必要不可欠であることが明らかになっていた。したがって、1948年の段階になると、ジョン・ルイス・ギャディスが述べているように、「米国はその同盟国に合わせて、己の反植民地主義の立場をうまく調整しなければならないという……難しい立場に追い込まれた」のである²⁵。

最後に、共産主義の問題もあった。降伏した日本の軍隊が本国に引き揚げるや、太平洋に展開していた米国の部隊も撤退したために、欧州諸国の軍隊を一時的にアジアに復帰させることに米国が異議を唱えれば、最善の場合でも政治的混乱が生じ、最悪の場合には共産党が主導する抵抗勢力 ーそれは民族主義組織の中でも最も統制のとれた規律正しい組織であることがほとんどであった ーが思いのままに勢力を拡大していくことにつながる危険性があった。

以上のすべての理由から、再植民地化に対する米国の反応は、よく言っても両面的であった。米国は外交的には、現地人による安定した政権が築かれた暁には即時に撤兵するようかつての植民地宗主国を促し、1948年末には、オランダに新たに建国されたインドネシアの独立を強制的に承認させようとマーシャル・プランに基づく援助を停止すると脅した。ところが、それから1年も経たないうちに、毛沢東が勝利を収めると、米国はフランス領インドシナに軍事援助を行うようになるのである²⁶。ギャディスは、1950年代初頭までに、米国人は「植民地主義を直接実践するまでには至らなかったとはいえ、極めて不本意ながらも、植民地主義の共犯者となったのである」と述べている²⁷。1954年に、インドシナにおけるフランスの支配が最終的に崩壊したときでさえ、米国は依然として、植民地問題に対処するための首尾一貫した政策を生み出せずにはいた。さらには、1960年代に入り、そのような政策がようやく打ち出されたときでさえも、その政策は完全に中ソの脅威という認識によって色づけられていたのである。

このような展開の中からどれかひとつを単独で取り上げたとしても、それは海外での永続的な軍事関与の可能性を認めつつも、政治的にはそれを受け入れる準備がまったくできていなかった米国にとって、十分に大きな問題に直面したと言えたであろう。ところが、それらがすべて折り重なったために、4年間、世界戦争に勝利を収めるという最

²⁵ Gaddis, *We Now Know*, p. 165. のちに『ペンタゴン・ペーパーズ』に次のように記された。「究極的に、米国の政策は大西洋憲章の原則によって規定されたのでもなければ、[ローズベルト大統領の]反植民地主義によって規定されたのでもなく、軍事戦略上の要請と植民地問題に関する英国の非妥協的態度によって規定されたのである。」*The Pentagon Papers*, p. 2.

²⁶ Keay, pp. 268-270.

²⁷ Gaddis, *We Now Know*, p. 158.

優先課題のもとに、その他の戦略的関心事をすべて二の次にしていた米国の対外政策決定機構は、事実上、押しつぶされることになった²⁸。中国で毛沢東が勝利を収めたのに伴い、国務省の主要なアジア専門家が追放され、続いて朝鮮半島でも事態が膠着状態に陥ると、政策へ異議を唱える行為がいつそう幅広く弾圧されるようになり、同地域の文化のおよび歴史的な文脈に合致し、かつ、軍とその他の戦略的手段との間のバランスを効果的にとることができる首尾一貫した太平洋戦略の展開がますます阻害されることになるのである。

軍はなんの助けにもならなかった。第二次世界大戦終結時において、太平洋における米国の戦後の軍事責任は、日本の占領と非武装化、フィリピンの再占領、および伝統的な米国海軍の海軍万能主義的関心事を除いては、まったく明確に規定されていなかった。軍事上の必要条件を政治的な目的と一致させるという作業は、国務省が経済援助計画を危険にさらすことを渋ったのと、陸海軍の間で戦後における役割と任務をめぐって意見の相違が表面化したことによって、いつそう複雑化した²⁹。最後に、中国の国民党政権が崩壊し始めると、米国のさらなる関与に対する政界の抵抗は、アジア大陸における戦闘を避けたいとする軍部の一貫した考えによってますます強化された。これに異論を唱え、次第に厄介者になっていったのは、主だったところではダグラス・マッカーサーのみとなる。

したがって、1950年6月の北朝鮮の侵攻は政治指導者のみならず、軍部にも歓迎されざる衝撃を与え、両者とも不意を突かれた格好になった。共産主義の潮流を食い止めるのにただちに動員できる米軍部隊はといえば、日本占領部隊のみであった³⁰。ところが、同部隊は物心両面で戦闘準備が整っておらず、最初に朝鮮半島に送られた米軍地上部隊となったタスク・フォース・スミスは、多大な犠牲を出して全滅し、慌てて投入した援軍も、海・空軍力による圧倒的な支援を受けたにもかかわらず、かろうじて釜山を確保するのがやっとであった³¹。

しかしながら、米国の戦略に見られる両面性の度合いは、北朝鮮の侵攻そのものより

²⁸ 対日戦勝日後、国務省の組織改編に関して、たとえば元国務長官ディーン・アチソンは次のように述べている。「[新たな責務の]すべてに共通して、国務省にはチャンスを見抜くのに必要な想像力もなければ、チャンスをつかむための行政的な能力もなく、あるいは努力をしようとしても、官僚的形式主義に足を引っ張られ、官僚組織の肥大によって妨げられるか、議会の敵との争いで国務省の活力がすべて消耗されてしまうかのいずれかであった。」Dean Acheson, *Present At The Creation* (New York: W. W. Norton & Co, Inc, 1969), p. 127. 組織改編によって、極東の植民地に対する米国の政策が、アジア担当者でなく、関係する国を担当するヨーロッパ部局に委ねられたため、状況はいつそう悪化した。Halberstam, p. 83.

²⁹ Warner R. Schilling, Paul Y. Hammond, and Glenn Snyder, *Strategy, Politics, and Defense Budgets* (Columbia University Press, 1962), pp. 267-378.

³⁰ 3万3000名の中国軍を提供するという蒋介石の申し出は、すぐさま断られた。Acheson, pp. 412-413.

³¹ T. R. Fehrenbach, *This Kind of War* (New York: The MacMillan Company, 1963), Chs. 6-14. フェーレンバッハは誰よりもはるかに雄弁に、戦争勃発時、米軍が準備不足であったことを指摘している。

も、マッカーサーの目覚ましい反攻とそれに続く 38 度線を越えての追撃、さらには、原状を回復するよりも広い範囲に及ぶ政治目標が意味するところによって、あからさまになった。マッカーサーの反攻と追撃は、明敏な政府のかなりの躊躇と軍部のためらいを押し切って行われたのであるが、マッカーサー自身の人格と共和党右派との明白な政治的つながりゆえに、事態はいっそう悪化した³²。同年末まで、朝鮮半島における米国の目標は、政策決定者が野心と慎重さのバランスをとろうと試みるたびに、何度も揺れ動いた。

朝鮮戦争はアジアで共産主義勢力が軍事攻撃に直接訴えれば、米国が反撃に出ることを証明した。それを除いては、太平洋における長期の安定をどのような方法で確保するかは明確にされず、ましてや、アジアから遠く離れた米国が必要な軍事的、経済的手段を用いて、どの程度まで、そして、どれくらいの期間、そのような努力を保証する意志があるのかはまったく明確にされなかった。したがって、1950 年 11 月に中国共産党軍が介入してくると、米国の政府と軍部の指導者は、まさに最も恐れていた 2 つの問題を同時に突きつけられることになった。その 2 つの問題とは、欧州を犠牲にしてアジアに注意と労力を転じなければならないという問題と、アジア大陸において地上戦が長期化するという問題である。

いずれも許容できるものではなかった。国防総省を代表して、統合参謀本部議長オマー・ブラッドリーは、中国との戦争は「誤った場所で、誤った時期に、誤った敵を相手にした誤った戦争」になろうと主張した³³。マッカーサーがあくまでも異議を唱え、政府の方針に逆らって蒋介石を公然と支持したことを考えると、その更迭は政治的に正当であっただけでなく、必然であったとも言える。とはいえ、マッカーサーを更迭し、朝鮮半島での戦争目的を限定することを確認することによって、米国の指導者がどのような行為に反対であるのかは明確になったものの、その代わりにどのような太平洋戦略を嗜好するのかはまったく明確にされなかった。

むしろ、主として朝鮮戦争は、その時点までは概して心理的な支援と経済再建に基づいた戦略であった戦略の性質を変えるという結果をもたらした。変質によって新たに生まれた戦略は、他の戦略的な手段の代わりに軍部によって徐々に使用されるようになるのであるが、本来は欧州への脅威に対処するために考案されたものであったにもかかわらず、これ以後、大幅な修正を加えられることなく、アジアというまったく異なる戦略環境に応用されていくことになる。その戦略とは、無論、封じ込めである。戦略の性質を変える原動力となったのは NSC68 である。

『フォーリン・アフェアーズ』1947 年 7 月号に掲載された論文の中でケナンが初めて公にした封じ込めは、1948 年 11 月の NSC20/4 によって政策として公式に採用され

³² Acheson, pp. 445-448 and Ch. 53.

³³ Friedman, p. 165.

た³⁴。驚くべきことではないが、この戦略はケナンが室長を務めた政策企画室（Policy Planning Staff）によって生み出されたものであったため、ソ連の動機、および長所と短所に関するケナン自身の評価が大いに反映していた。その中核には、3つの主要な判断があり、そのうちの2つは明快である。ひとつはソ連との直接的な軍事対決は避けられないものでもなければ、望ましいものでもないという判断で、もうひとつは、民主主義諸国が共産主義によるさらなる政治的侵食を食い止めることができるとするならば、時間の経過とともに自己の利益に従って、ロシアン・パラノイアは減じられ、ソ連のイデオロギー上の目標は中和され、したがってその過程において、その両者によって培われた拡大主義的衝動は弱められるであろうという判断であった³⁵。

明示されずに暗にほめかされた第三の判断とは、欧州が経済と軍事の両面で金銭的に許される釣り合いの取れた方法で自信を回復するまで、米国が核を独占し続け、ソ連の直接的な軍事攻撃が抑止されるであろうというものであった。1949年8月にソ連が独自に開発した核兵器の爆発実験に成功すると、その虫の良い想定は消えた。政府は表向きにはこの歓迎されざる事態の重要性を軽視したものの、その実際的な影響はともかく、心理的な影響は無視できるものではなかった³⁶。

したがって、国務省と国防総省はソ連の核武装化の事実を鑑みて、封じ込めを再検討する必要に迫られた。NSC20/4と同様に、この再検討は、国務省の政策企画室 当時の室長はケナンの後継者であるポール・ニッツであった の指揮のもとで進められ、前任者が掲げた目標の多くを正当と裏づけた³⁷。一方、NSC68がNSC20/4と異なっていたのは、ソ連の通常兵力の脅威が今や核兵器の保有によって強化され増大していると予測した点である。NSC68は、したがって、米国がこれに対抗するために、400億ドルから500億ドルという規模の予算を投じて軍備増強を実施すべきであると主張している³⁸。仮に、このような増額が承認されていれば、国防予算は3倍以上に膨れ上がり、対外経済援助などを含む他の財政上の要求に必然的に皺寄せがいくことになったであろう。

さらに重要なところでは、NSC20/4は戦略的に選択的で、西側経済の健全性と政治的安定に極めて重要と見なされた地域 すなわち主として欧州のみ において共産主

³⁴ “U.S. Objectives with Respect to the USSR to Counter Soviet Threats to U.S. Security,” *Foreign Relations of the United States, Vol. 1* (Washington, DC: Government Printing Office, 1948), pp. 663-669. 当然のことながら、実質上、その不可欠の要素はすでに欧州と中東で形作られ始めていた。

³⁵ Miscamble, pp. 197-198.

³⁶ 実際的な軍事的観点からすると、問題の独占はそれほど大きな意味を持っておらず、スターリンはその点をトルーマンと同様に（ことによるとトルーマンよりもよく）理解していた。事実、核の独占はソ連が危険を冒す可能性を減じるどころか、高めていた可能性を示す証拠もある。とはいえ、早々と核の独占が失われたが、それが不快な驚きをもたらしたことは間違いない。Gaddis, *We Now Know*, pp.96-99. Friedman, pp. 35-36も参照。

³⁷ “NSC68: United States Objectives and Programs for National Security,” *Naval War College Review*, May-June, 1975, pp. 51-108 に転載。Melvyn P. Leffler, *A Preponderance of Power* (Stanford, California: Stanford University Press, 1992), p. 356も参照。

³⁸ Paul Nitze, “Developing NSC68,” *International Security*, Spring 1980, p. 169.

義の拡大に米国が直接抵抗するという状況を想定していたのに対し、NSC68は、「いずれの場所で自由な体制が打ち砕かれようとも、それはあらゆる場所での敗北である³⁹」という主張に基づき、ソ連の侵攻を世界規模で封じ込めることを求めている。したがって、NSC68はのちにドミノ理論と呼ばれることになる考えを公式に含んでいたということになる⁴⁰。

事実上、ソ連に支援された圧力がどんなにささいな形でさえ現れれば、米国がこれに対処する必要性を戦略地政学の観点から主張することにより、NSC68は米国の戦略的機動性を放棄したと言える。同時に、目的と手段を調和させるどころか、封じ込めを世界規模に拡大することで、NSC68は米国の軍事的関与を無制限のものとした。というのも、攻撃が仕掛けられる可能性がある場所のいずれでも攻撃の可能性が察知されれば、米国は必然的に軍事的に関与せざるを得ないからである。このようにして、本来は西欧と地中海地域で民主主義を守ることを目的として打ち立てられた戦略が太平洋に移され、その結果、米国は無限の代償を支払わされることになる。

1945年から1949年までの中国に対する米国の政策についても、同様のリスクがあることに気づき、それを指摘した者もいる⁴¹。ところが、その早期の事例においても、彼らの反対は無視された。その原因の一端は、中国国民党の衰退そのものにある。1950年代初めになると、トルーマン政権の共産主義全般および特に大陸中国に対する「弱腰」を政治的に批判する声が米国内で高まった。それに比例して、中ソの脅威に対する慎重かつ弁別的な姿勢を許容する空気も失われていった。

加えて、現在から振り返ってみると、共産主義的傾向のある民族主義運動にソ連が及ぼした影響が効果的であったケースは限られていたことが明らかになっているが、当時はその点がさほど明白でなかった。1950年の段階では、スターリンとユーゴスラビアのチトーはまだ決別したばかりで、それがいつまで続くかは不確かであり、中ソの対立が表面化するのもまだ遠い先の話であった。ニッツとその同僚たちの目には、米国が核の独占を失うという事態を迎え、それを相殺するために通常兵力を増強しなければ、ユーラシア大陸の周辺全域で共産主義勢力の野心を野放しにする恐れがあると映ったのである。したがって、軍備増強と米国の軍事的支援の約束はいずれも、アジアで誕生する民

³⁹ NSC68, Gaddis, *Strategies of Containment*, p. 91 から引用。

⁴⁰ この議論そのものは新しくはなかった。ケナンはギリシアとトルコで共産党が政権を握れば、フランスとイタリアの共産党も勢いづくことと警告しており、後年、ディーン・ラスクも同様の議論を用いて、インドシナ問題に関してフランスを支援するように呼びかけている。「インドシナが陥落するようなことになれば、タイがそれに続き、東南アジア全体が危険にさらされるだろう。」Leffler, p. 354. 朝鮮戦争前の1950年2月27日のNSC64にも、中国介入後の1952年6月25日のNSC124/2にも、再度、同じ理論が登場している。*The Pentagon Papers*, pp. 361-362 and 384-390. 最終的にこの言葉は、アイゼンハワーが1954年4月にインドシナ問題に関して記者会見を行った際に、「ドミノを一系列に並べて、最初のひとつを倒せば、最後のドミノまで瞬く間に倒れることは確実である」と発言したことで、一般にも広く使われるようになった。

⁴¹ 特にケナンがそうである。以後、ケナンはまずもって彼の名前と結びつけられる戦略から徐々に距離を置くようになる。Miscamble, pp. 311-313.

主的な政府の信頼性と安定を維持するのに必要不可欠と見なされた。

東西間の戦線がすでになんかの程度まで引かれていた欧州と近東では、封じ込めが、主として外交および経済面での支援に基づく差別的な政策から、米国の軍事力に大きく依存する周辺防衛へと性質を変えても、直接的な影響が及ぶことはほとんどなかった⁴²。一方、中東と太平洋では、戦略的環境が一変するのである。

当初、NSC68 はほとんど計画変更をもたらすことはなかった。それが勧告した外交および経済支援計画の多くはすでに進められており、また、トルーマンが、軍備増強案の示した額に反発したからである。その間、欧州に対するソ連の軍事的脅威は事実上、低下していた。1950年春になると、ニッツの同僚の中にも、ソ連が通常兵力を拡大するという NSC68 の予測に疑問を呈する者さえ現れた⁴³。

ところが、6月25日に北朝鮮の戦車が38度線を越えて押し寄せると、状況は一変する。一撃で、軍事力行使に関するソ連の基本的な分別を信じるケナン風見解は吹き飛ばされた。同時に、米軍が世界の反対側で戦闘に引き込まれたことで、ソ連の軍事的自制をもはや想定することはできなくなった。確かに、米国は核兵器とそれを運搬する手段という面では有利に立っているものの、それを使用することへの倫理的、実際的な疑問はさておいても、その優位が長く続くとは考えられなかった。ソ連の核能力が高まるにつれ、通常兵力の不均衡に付随する危険は増大する一方である。歴史家メルビン・レフラーは、「NSC68 の批判を受け入れ、米国の軍事力を急速に増強する以外に、もはや選択肢はなくなった」と結論づけている⁴⁴。

ところが、この軍備増強は主として欧州を対象としたものであった。太平洋では、朝鮮戦争がもたらした最も顕著な結果が、対日政策の転換である。その時点まで、対日政策は日本社会の規律やエネルギーと、権威主義的ではあるものの驚くほど進歩的な米国の軍事占領とが独特な形で組み合わせられたおかげで、戦後において完全な成功を収めた唯一の事例となっていた⁴⁵。日本占領史研究の第一人者であるジョン・ダワーは次のように記している。「日本占領は、『白人の責務』と呼ばれる植民地主義の驕りを厚かましくも実践した最後の事例と言える……。そのような行為の合法性や妥当性をほとんど考慮することなく、米国人は他の占領軍が試みていないことに着手し始めた。すなわち敗

⁴² とはいえ、1973年の中東情勢は、キューバ・ミサイル危機以後初めて、米ソを戦争の瀬戸際近くまで追いつめた。

⁴³ Leffler, p. 358.

⁴⁴ Leffler, p. 371.

⁴⁵ 分割占領を求めるソ連の要求はそっけなく却下され、占領に対する英国の影響さえも最小限に抑えられた。どの点から見ても、日本は米国の保護国になったのである。

戦国の政治、社会、文化、経済の骨組みを作り変えたのである……⁴⁶。」

その作り変えの一部が日本の非武装化である。戦闘員、民間人を合わせて200万人以上の死者を出し、自国の重工業が事実上、根絶状態に追い込まれ、主要都市の中心部が壊滅的な打撃を受けたというショックから、日本の国民自身も、そのプロセスをほぼ一致して受け入れた。ところが、中国本土が同盟国ではなく敵となると、米国の指導者にとって、日本の非武装化の魅力は一気に薄れたのである⁴⁷。

朝鮮戦争勃発前でさえ、米国の政策決定者の一部は、ソ連に対する平衡錘として、太平洋沿岸地域に米軍を永続的に駐留させることが必要であると主張していた⁴⁸。中国国民党の敗北がその議論を後押しし、朝鮮戦争がそれを決定的にした。日本は国連軍の展開、死傷者の後送、兵站支援に必要不可欠であり、また、地上における共産主義勢力の数的優越を相殺するのに必要な米国の海・空軍部隊が確実に使用できる基地を提供した。定員が充足されていない4個師団という日本占領部隊に代わって、日本は極東における米軍の中央倉庫、かつ、輸送の中心地となったのである。

同時に、かなり躊躇したにもかかわらず、米国の主張によって、日本は7万5000名から成る独自の軍隊 憲法上の制約を逃れるため、当初は警察予備隊と名づけられたを創設した。1950年代半ばには自衛隊と改称されたこの組織は、16万名以上の兵力を持つようになり、陸上部隊のほかに海上部隊と航空部隊を擁するようになっていた。したがって、ジェームズ・ファローズの言葉を借りれば、「軍隊の保有を放棄する憲法を日本に押しつけてから5年も経たないうちに、米国は日本の躊躇をものともせず、日本軍を復活させつつあった⁴⁹。」

日本の再軍備によって、占領の条件に立ち戻る必要に迫られた。当初、講和条約の締結に伴って、米軍は日本から撤退する予定であった。ところが、NSC68によって変質した封じ込め政策により、米軍がさらに長期間駐留する必要性が生じた。ファローズの主張によると、それを受け入れやすいものとするため、「米国は日本と非公式に経済取引を行った。日本は米国が武器と部隊を日本国内に無制限に展開することを許容するのと引き換えに、米国は日本に米国市場に優先的に参入する権利を与え、日本の保護主義と商業主義を許容することにした⁵⁰。」したがって、日本を占領下の敵国から同盟国、かつ、兵站基地へと変えるに当たり、米国は何年ものちになってから日米関係に負担をかけることになる経済対立の種を自ら蒔いたのである⁵¹。

⁴⁶ John W. Dower, *Embracing Defeat: Japan In The Wake of World War II* (New York: W. W. Norton & Company, 1999), pp. 26 and 78.

⁴⁷ 後年、リチャード・ニクソンは日本国憲法の不戦条項を「完全なる誤り」と評した。Walker, p.81.

⁴⁸ ジョージ・ケナンなどがそうである。Ibid, p. 135.

⁴⁹ James Fallows, *Looking At The Sun* (New York: Pantheon Books, 1994), p. 134.

⁵⁰ Chalmers Johnson, "Time to Bring the Troops Home" *The Nation*, May 14, 2001.

⁵¹ いずれにせよ、経済対立は避けられなかったかもしれない。しかしながら、ファローズの言う米国政府内における冷戦優先派と商業優先派の争いによって、それが早められたことは確かである。両派

日本以外に、朝鮮戦争が直接影響を与えた場所が太平洋地域にあるとすれば、それはフランス領インドシナのみである。フランスの主権再確立の試みに対するベトナム人の抵抗は、対日戦勝日前にすでに始まっていた。1945年8月にバオダイ皇帝が退位して、ホー・チ・ミンのベトミンが政権を握ると、ホーは翌月、米国の独立宣言を引用しつつ、ベトナム民主共和国の建国を宣言した。ところが、フランスはそれを無視して、軍隊を再投入し始め、1945年9月にはまだ復員していなかった1700名の日本人捕虜を再武装させてまで、フランスの主権再確立の手助けをさせた⁵²。12月の時点になると、トンキン全域で戦闘が繰り広げられていた。

1946年の初めには、フランスがフランス連合との「協同」の枠組みの中でラオスとカンボジアに限定的な独立を認める意図がある旨を宣言し、ベトナム民主共和国に対しても同様の条件でトンキンでの主権を認めると申し出たことから、和解の可能性が開けたかに見えた。しかしながら、フランスがアンナンとコーチシナの支配権を手放すことを拒み、6月には約束していたベトナム全土での総選挙を実施する代わりに、渋るバオダイを担ぎ出してフランスが背後から糸を引く政権を打ち立てると、ホーは再蜂起して、これに対抗した。

当初から、インドシナに対するトルーマン政権の姿勢は、フランス共産党の勢力を強めかねないという懸念と、展開している米軍を引き揚げよという国内からの圧力、そして、ホーのイデオロギー的色合いに基づく不安⁵³によって抑制されたものになっていた。したがって、国連憲章とトルーマン・ドクトリンに従い、ベトナム人の民族自決に対する支援をホーが米国に繰り返し求めても、それは無視された⁵⁴。とはいえ、1949年まで、米国は次第に激しさを増していく戦闘には慨して無関心を装い続けた。

米国の太平洋政策全般と同様に、その無関心な態度は1949年後半に中国で毛沢東が勝利を収めると失われ始め、1950年1月にソ連と中国がベトナム民主共和国を正式に承認すると、それは完全に消えた。「米国国務長官ディーン・アチソンにしてみれば、モスクワの承認によって、ホーの民族主義者という肩書きが偽りであることが証明されたことになる⁵⁵」と、ジョン・キーは論じている。5月になると、ほとんど議論することのないまま、米国は四面楚歌のフランス軍に軍事支援を与えるようになった。

朝鮮半島情勢はそのプロセスをいっそう加速させた。朝鮮半島が危機に陥ると、それまでは渋々許容されていたインドシナにおけるフランス軍の駐留継続は、必要不可欠と

の争いは前者が勝利を収めることが常であった。Fallows, p. 138.

⁵² Walker, p. 60. これは日本軍と4年にわたって戦ってきたホーを何よりも激怒させた。

⁵³ 不安はあったが、確信はなかった。1948年秋になっても、国務省の諜報分析官はベトナム民主共和国とモスクワのつながりを示す証拠を見つけることができなかった。The Pentagon Papers, pp. 29-42.

⁵⁴ William Conrad Gibbons, *The U.S. Government and the Vietnam War* (Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 1986), p. 22. The Pentagon Papers, pp. 42-52 も参照。

⁵⁵ Keay, p. 291.

考えられるようになった。北朝鮮の侵攻から1ヵ月後には、多くの者が依然として反植民地闘争と見なしていた争いに深く関与することを渋っていた米国の態度は一変し、インドシナに対する米国最初の軍事使節団の派遣が承認された⁵⁶。当然ながら、ホーは米国に対する敵愾心をますます募らせ、中ソの援助をいっそう頼りにするようになる。

中国が朝鮮戦争に介入したことで、そのパターンは完成されたようである。1950年12月には、国家情報評価(National Intelligence Estimate)が、「他の場所での展開に関係なく、インドシナを確保しようと共産主義勢力がますます力を入れてくることは必至である……。すでに中国共産党はベトナムに物資、訓練、技術支援を施している。この支援がベトナムにその目的を達成させるのに不十分であると判明すれば、必要に応じて中国共産党軍が、おそらくは『義勇兵』という形で紛争に投入されることによって、追加支援が行われるものと予測される⁵⁷」と結論づけた。その瞬間から、ほとんどの米国人にとってはるか彼方の世界の片隅で発生した、太平洋における戦前の米国の関心事の大半とは縁のない局地的な植民地紛争と見なされていたものが、熟慮もましてや議論もほとんどなされないままに、地球規模の東西対立の戦場へと姿を変えたのである⁵⁸。

25年にわたり米国がベトナムに関与したことによって生じたトラウマを考えると、今日でさえ、ベトナムへの関与を開始させた決定を正しく評価することは難しい。これほど米国の太平洋政策の中で、聞こえはよいものの、誤解を招く恐れのある後知恵の影響を受けやすい側面はない。とはいえ、このような初期の決定を検証すると、必然的に米国がインドシナ問題を大幅に読み誤ったという結論に達する。『ペンタゴン・ペーパーズ』には、「米国はベトナムで何が起きているのかをほとんど知らず、フランスに対する配慮よりもむしろベトナムに対する配慮のほうが少なかったというのが単純な真実のようである。ほとんど知らず、かつ、配慮が少なかったということは、真の問題とさまざまな選択肢がぼんやりとしか認識されていなかったということの意味する」と記されている⁵⁹。

おそらく致命的な読み誤りは、アジアの民族主義運動全般にとって、「自由を求める戦いはただ単に独立を主張することや、インドシナの場合のようにイデオロギーを主張することでさえもなく、領土の統一性を主張することに主眼があった」という事実を理解

⁵⁶ いずれにせよ、インドシナに対する米国の介入は避けられず、朝鮮戦争による政治的余波がなければ、最終的に実施されたよりも早く、米軍による直接関与がなされていたと論じる歴史研究者もいる。Gibbons, pp. 64-65. Gibbons, Ibid.に引用されている Geoffrey Warner, "The United States and Vietnam 1945-54" *International Affairs*, July 1972, p.385 も参照のこと。それが真実かどうかはともかく、朝鮮戦争の影響がインドシナに対する米国の政策を硬化させた点については、議論の余地はほとんどない。NSC124/2, *Loc. Cit.*を参照。

⁵⁷ NIE-15, "Probable Soviet Moves to Exploit the Present Situation," 11 December 1950, in *Foreign Relations of the United States, 1951, Vol. 1* (Washington, DC: U.S. Government Printing Office, 1979), pp. 4-7.

⁵⁸ このような変化の裏には、戦略もしくはイデオロギーの問題よりもむしろ、狭い経済的動機が隠れていたとほのめかす者もいる。しかし、それを裏づける証拠はない。Benjamin O. Fordham, "Economic Interests, Party, and Ideology in Early Cold War Era U.S. Foreign Policy," *International Organization*, Spring 1998 を参照。

⁵⁹ *The Pentagon Papers*, Vol. 1, pp. 42-52.

し損ねたことであろう⁶⁰。欧州では東西対立によってすでにドイツが分断されており、朝鮮半島も同様に分断されようとしていた。何世紀にもわたる植民地支配からようやく脱却し始めていた社会が、このような分断に抵抗したとしても、驚くには当たらない⁶¹。米国がこの点を理解し損ねていたというのは、その指導者がインドシナを見るときにレンズが曇っていたという証拠にほかならない。

しかしながら、最終的に個々の誤解は、その誤解の背景にある戦略の無効性に比べれば、さほど重要ではない。いずれの場合も、どこで共産主義の勢力拡張が起きようが、それに対抗しなければならないという一般化された信念を除いては、米国の政策は、安定した太平洋の戦略バランスがいかなるものかという明確なヴィジョンを反映していなかった。ましてや、それを米国民が涉ることなく付託する手段の枠内でどう達成するかというヴィジョンは、まったく反映していなかった。むしろ、中国から朝鮮、インドシナ、マレー、フィリピンに至るまで、連続して発生した問題はすべて戦略的にそれよりもひとつ前の問題の下位に置かれたため、封じ込めという衣をまとっていても、究極的に米国の太平洋政策は、コモン・ローと同じように、連続して発生する危機への対応策の積み重ねとして展開したのである。

* * * * *

1953年1月に大統領に就任したアイゼンハワーは、米国の対外政策と国防政策の決定プロセスと内容の双方を一変させようと決意していた。トルーマン政権下での政策決定は不完全で後手後手にまわっていたという考えから、アイゼンハワーはそれを意識的に系統立ったものにしようとした。その手段として彼が主に用いたのは国家安全保障会議であった。その後の数年間で、トルーマンのもとでは単なる非公式な諮問機関でしかなかった国家安全保障会議が、正式な（そして恐ろしく官僚的な）補佐機関へと姿を変えたのである。

初期における国家安全保障会議の最も大きな成果のひとつが、米国の国家安全保障体制の抜本的な見直しである。それは国家の包括的な軍事戦略を決定するために1945年以降なされた最初にして最も系統立った努力と言える⁶²。「ソラリウム」研究⁶³として知られるようになる5週間の作業　その作業の中で、3つの異なるチームが競合する代

⁶⁰ Keay, p. 226.

⁶¹ キーは「潜在的にまとまりのある民族国家を建設するというのは、領土を少しずつ獲得し、やがてそれを行政的に都合よく、政治的に管理可能な単位に押し込めていった植民地宗主国が第一に掲げていた目標ではなかった」と述べている。Keay, p. 225. 民族性や文化の持つ影響力にそれほど無関心であった政治的な調整が長続きしうはずはなく、それは現在でも変わらない。

⁶² Robert R. Bowie and Richard H. Immerman, *Waging Peace: How Eisenhower Shaped an Enduring Cold War Strategy* (Oxford, New York: Oxford University Press, 1997), Chs. 8 and 9.

⁶³ その結論と勧告を審議したホワイト・ハウスのサンルームにちなんで名づけられた。Friedman, p. 194.

替戦略案を生み出した の末に出された勧告は、踏襲と変革を奇妙に取り混ぜた混合物であった。

それに先立つ世界の脅威分析の大部分を支持した NSC162/2 は、本質的に NSC68 版の封じ込めの前提と目的の正当性を確認し、限定的な防衛と「巻返し (roll-back)」の両方を否定した⁶⁴。その一方で、NSC68 が提案した通常兵力の増強を長期的にはまかないきれないと結論づけ、「我々の国家安全保障を維持するための予算要求は財政支出、税金、債務がすべて過剰なレベルに達することから生じる……我々の経済体制に対する[危険]に鑑みて考慮されなければならない」とも主張している⁶⁵。

その結果として生じる歪みを是正するために、アイゼンハワー政権は代わりに安全保障の補足的な 2 本の柱に依存することを提案した。その柱とは同盟体系の拡大と強化、および核戦争の脅威である。前者は米軍将兵の代わりに同盟国に務めさせようとするもので、後者は依然として米国が維持していた核兵器の圧倒的優位を利用するものであった。とはいえ、これを太平洋に応用しても、すぐに双方とも不適切であることが判明し、最終的には放棄されていたと思われる。

ニュー・ルックと呼ばれることになるこの計画の直接的な影響は、陸海空軍間の激しい衝突を引き起こしたことであった。この計画の受益者である空軍と海軍が陸軍と争うことになったのである⁶⁶。アイゼンハワー大統領の軍人としての功績と均衡予算という彼の主張を考慮すると、それは陸軍にとって勝ち目のない争いであった。1954年1月に、外交問題評議会 (Council on Foreign Relations) での演説で、ジョン・フォスター・ダレス国務長官は、以後、侵攻は「我々が選んだ手段を用いて、我々が選んだ場所において、すみやかに報復する」能力によって抑止されることになるであろうと宣言した⁶⁷。核という触発引金に触れたことがたちまち批判を呼び、政府はその批判を鎮めるのに躍起になった⁶⁸。しかし、すでに手遅れで、「大量報復」という言葉は米国と同盟国の国民の脳裏に刻み込まれた。その影響は、アイゼンハワーの在任期間中、米国の対外政策につきまとうことになる。

マッカーシーの国務省と国防総省に対する嘆かわしい攻撃もまた、同じように尾を引くことになる。朝鮮戦争によっていっそう煽られ頂点に達したマッカーシズムは、現れ

⁶⁴ 後者の考えは、ジョン・フォスター・ダレスの主張によって 1952 年の共和党綱領に織り込まれたものであるが、モスクワよりもむしろ欧州の同盟国をはるかに怯えさせた。Walker, p. 83. NSC162/2 はこれが実行不可能であると結論づけた。

⁶⁵ NSC162/2, *Loc. Cit.*

⁶⁶ Geoffrey Perret, *Eisenhower* (New York: Random House, 1999), pp. 457-459. Herman S. Wolk, "The 'New Look'," *Air Force Magazine*, August 2003, p. 82 も参照。

⁶⁷ この演説の翌日、大統領は米国の国防戦略を根本から変えたいなどとは思っていないことを公にし、数ヵ月後には、ダレス自身も NSC162/2 の前提と含意をより控えめに表現した論文を発表した。John Foster Dulles, "The Evolution of Foreign Policy," *Documents on American Foreign Relations* (New York: Council on Foreign Relations, 1954), pp. 7-15.

⁶⁸ Louis J. Halle, *The Cold War As History* (New York: Harper & Row, 1967), pp. 280-283.

たときと同じように、数年後、唐突に終焉を迎えたが、それが生み出した荒涼状態は容易に消えなかった。最も大きな痛手を受けたのは、アジアと太平洋地域について熟知している政策専門家であった。加えて、マッカーシズムが生み出した他人を信用できないという雰囲気のために、旋風を生き長らえた者が、大統領もその側近も直接経験したことがない世界の一地域に関する客観的な分析や報告を行うことがまさにそれが最も必要とされているときに 取り返しがつかないほど阻害されたのである。後年、ルイス・ホールが述べているように、「1954年に、國務長官が自分の配下にある組織から冷戦の状況に関して説明を受けようとも、もはやその説明は信頼するに足るものではなく、國務長官はより正確な報道機関の報道に頼ったほうがましなくらいであった……⁶⁹。」

とりわけそのような理由から、政権が交代しても、米国の太平洋政策の基盤となっている前提を見直す動きは、事実上、起きなかった。『ペンタゴン・ペーパーズ』の執筆者が結論づけたように、「『ドミノ理論』とその理論の背景にある仮定には決して疑問が呈されることはなかった。東南アジア諸国の均質性は所定のもものとされ、また、いずれの国も共通して民主主義国であり続けるか、あるいは少なくとも非共産主義国であり続ける能力を持つと思われていたのである⁷⁰。」

したがって、1954年5月8日にディエン・ビエン・フーでの敗北に伴ってインドシナにおけるフランスの軍事的立場が崩壊すると、政府はドミノ倒しを防ぐ政策の実施公約と、新たな朝鮮を生み出すことに対するアイゼンハワーの個人および政治家としての反発の板ばさみとなった。その結果として生じたのは、アイゼンハワー在任中、最も重要な極東に関する議論であり、それは最も長期に及ぶ影響をもたらすことになる。

当時、インドシナに対する米国の軍事介入という問題は、数ヵ月前から検討されずに放置されていた。1953年春、ベトナム軍はラオスに入り、タイを脅かした。米国は至急、両国に物資を送り、インドシナへの支援を拡大した。8月、米国は朝鮮半島に展開していたフランス軍の大隊をインドシナに移すことに同意した。1954年1月、アイゼンハワーはNSC5405を承認し、中国がベトナムの側について介入する事態ともなれば、フランス軍を空と海から支援することを約束した⁷¹。しかし、フランス軍の状況は悪化する一方で、このような努力だけでは共産主義の勝利を食い止めるのに不十分であることが明らかになっていった。

しかし、その代替案は意気阻喪させるものでしかなかった。海・空軍の能力だけではフランスの敗北を食い止めることができないと考えた陸軍は効果的に介入し、かつ、これまでの関与を無に帰させることがないようにするために、米国の地上部隊だけでは不

⁶⁹ Ibid., p. 275.

⁷⁰ *The Pentagon Papers*, Vol. 1, pp. 75-107.

⁷¹ NSC5405, "The United States Objectives and Courses of Action With Respect to Southeast Asia," 16 January 1954, *The Pentagon Papers*, Vol. 2, pp. 434-443.

十分であると警告を発した⁷²。しかし、多国籍軍による軍事介入を行うための工作は、英国の反対によって挫折した。

また、核兵器も急場を救うのに役立たなかった。とはいえ、核兵器を使用することは真剣に検討された⁷³。朝鮮半島においては、核兵器を使用するという暗黙の脅しが中国に休戦を受け入れさせる動機づけになった可能性がある。もっとも、その確率はよく言っても半々であったが、のちの1954年と1958年における金門と馬祖 ともに中国沖合の国民党が保持する小島 をめぐる危機の際にも同様の脅しが使われた。ところが、インドシナの場合には、中国の直接的な介入を示す証拠はなく、ベトナム自身が目標となり得るものをいっさい持たず、また、核兵器を使用すれば、欧州の同盟国の反発を招くことは必至であった。すなわち、最初の最も重要な試験において、ニュー・ルックはそれに対する批判がまさに警告していたとおりの「使えない道具」であることが判明したのである⁷⁴。

加えて、その反射性の反共産主義にもかかわらず、アイゼンハワー政権は公には植民地解放を掲げ続けていた。ただし、その植民地解放は東南アジアを中ソの保護国へと変えてしまうことなく実現できる場合に限られていた。したがって、1953年8月の国家安全保障会議において、アイゼンハワーはフランスに「インドシナ現地人の支援と協力を保証する計画」に対する言質を条件に支援を継続することを決定した⁷⁵。

ディエン・ビエン・フーはこれらの問題すべてを困難の頂点へと導いた。ジュネーブにおいてフランス、その協同国家、ベトナム民主共和国、英国、米国、ソ連、中華人民共和国の代表が和平会談を開始したまさにそのときに、ベトナムが勝利を収めたのは偶然ではない。ジュネーブ会議によってアイゼンハワー政権は抜け道を得たが、それと引き換えに米国はまったく予想もしていなかったつけを払わされることになる。ベトナムの暫定的な分割と、ラオスおよびカンボジアの独立と中立を認めることで、米国はアイゼンハワーの均衡予算という公約を反故にし、かつ、彼の地球規模での軍事行動の優先順位を乱したであろうと考えられる軍事介入を避けることができた。しかし、その過程において、米国はフランスに代わってベトナムの非共産主義化を保証する役割を担わなければならなくなったのである。こうして、ひとつの不安定なドミノが倒れるのを防ぐために、これ以後、米国はそのドミノを支える責任を直接果たす羽目になる⁷⁶。

⁷² *The Pentagon Papers*, Vol. 1, pp. 75-107

⁷³ Walker, pp. 94-95.

⁷⁴ Friedman, p. 195.

⁷⁵ Ibid.

⁷⁶ この点について、『ペンタゴン・ペーパーズ』の執筆者は次のように述べている。「一枚岩の共産主義陣営を封じ込めるといった目的にとらわれている米国の政策決定者が、米国の直接介入が検討されている最中にも、インドシナ戦争に勝利するための代償を直視していた様子はほとんど見られない。また、戦争に負けそうな国に米国が軍事援助を与えることによる有形、無形の代償——アジアにおける米国の地位に対する潜在的な影響を含む——が考慮されたことを示す証拠もない。」*The Pentagon Papers*, Vol. 1, pp. 179-214.

インドシナでの危機に際して、集団行動を起こそうとした米国の努力は失敗に終わった。ジュネーブ会議終了後、アイゼンハワー政権は、将来、似たような問題が再発しても、米国が単独で行動するのか、それとも、まったく行動を起こさないのかというジレンマに陥ることが二度とないようにすべく手を尽くした。米国が和平を黙認した見返りとして、オーストラリア、英国、フランス、パキスタン、フィリピン、タイ、およびニュージーランドは新設の東南アジア条約機構 (SEATO) への参加に同意した。NATO をモデルとしたこの SEATO は、NATO と同様に侵攻を抑止するという目的を掲げていた。一方、NATO と異なっていたのは、SEATO はアジアの枠組みの中で、何をもって侵攻とするのかという共通の理解を具体的に持ち合わせていなければ、それをどう防止すべきかという合意にも具体性がなかったという点である。要するに、SEATO によって、米国は集団防衛という形態を整えたものの、その内容は空虚であった。

SEATO が成し遂げたことがあったとすれば、それは平和時の米軍の展開に対する理解を促進したという点で、そのおかげで 1950 年代半ばまでに太平洋における基地ネットワークが完成した。それは「北はアリューシャン列島と日本から、南は台湾、フィリピン、オーストラリア、そしてニュージーランドに至るまでの 1 万マイルにわたる沖合の島々を結ぶ線をなし、太平洋中央部のグアム、ミッドウェー、ウェーク島、さらに大陸部の韓国、南ベトナム、タイに基地が設けられていた⁷⁷。」多様な二国間条約と多国間条約の裏づけもあった。このようにして、欧州におけるソ連の領土拡張に対する限定的で概して非軍事的な対応であった封じ込めは、非共産主義世界の至るところに野心を抱く世界規模の一枚岩と見なされるようになったものに対する太平洋沿岸地域での防衛体制へと変質を成し遂げた。

ところが、これほど広範囲にわたる展開によってほのめかされる軍事要件を同時に再検討する動きはほとんど見られなかった。アイゼンハワーは在任中、経済の安定を損ねてまで国防費を増大することを拒み続け、軍の中からも外からも度が過ぎるとの批判を招いた。1960 年の選挙が近づくとつれて、米国の戦略的関与と軍事力の間のギャップが争点となった⁷⁸。

⁷⁷ William R. Feeney, "The Pacific Basing System and US Security," in William T. Tow and William R. Feeney, eds., *U.S. Foreign Policy and Asian-Pacific Security: A Transregional Approach* (Boulder, Colorado: Westview Press, 1982), p. 166, John Michael Purves, *Island of Military Bases: A Contemporary Political and Economic History of Okinawa* (Web E-Book, 2001), p. 58 に引用。

⁷⁸ 最もよく宣伝された例は、限定戦争を戦うためのより柔軟な戦略とそれを遂行する部隊の必要性を主張した元陸軍参謀長マックスウェル・D・テラーが書いた *The Uncertain Trumpet* (New York: Harper & Row, 1960) である。

皮肉にも、片やその論争が熱を帯びている最中に、それを煽った一枚岩の共産主義が崩壊し始めていたのである。1953年3月にスターリンが死去すると、それとともに揺るぎなかった政治権力が消え去った。スターリンの後任選びは、まったくスムーズに行われず、最終的に勝利を収めたニキタ・フルシチョフも、その地位は磐石とは言い難かった⁷⁹。自らの立場を強化しようと、1955年にフルシチョフは平和攻勢として知られることになる一連の行動の第一段階に着手し、ユーゴスラビアにチトーを訪ね、オーストリアと長期にわたって実現していなかった平和条約を結び、フィンランドからソ連軍を撤退させ、さらには西側にとって驚きであったことに、西ドイツとの外交関係まで樹立した。

1956年2月までに、フルシチョフは必要な権力を掌握していた。ソビエト共産党第20回大会において、フルシチョフは同志たちを動揺させる秘密演説を行い、スターリンが党を貶め、国家を弱体化させるよう計画した政策によって革命を汚したと批判した。ソ連は外交的に孤立したままでは、国が繁栄し得なければ、世界革命を効果的にリードすることもできないと断言したのである。これは、仇敵に引導を渡し、新たな敵を牽制するという意図のもとに発せられた言葉であったものの、同時に、復興を果たした欧州と台頭しつつあるアジアと競うソ連の能力がスターリンの政策のもとで徐々に削がれていったことを認める言葉でもあった⁸⁰。

非スターリン化の意図せざる影響のひとつが、1956年のハンガリー動乱である。フルシチョフはしばしためらったものの、スターリンを思わせる冷酷さでこの暴動を鎮圧した。しかし、それよりもさらに重要であったのが、中国共産党との決定的な決別である。非スターリン化の一要素として、フルシチョフは「平和共存」の必要性を訴え、核兵器の時代において、共産主義と資本主義の間の戦争はもはや不可避であると見なすことはできないと主張した。「爆弾は選ばない。何もかも破壊するのだ」と、彼はそっけなく述べた。1年後、彼は「革命は輸出用に作られるものではない」とまで宣言するようになり、諸外国の共産党に武力闘争を控えるよう求める決議を巧みに準備した⁸¹。

朝鮮半島において名目上は依然として米国と交戦中で、また、米国が台湾を支持して国連加盟国の地位を譲らないことを苦々しく思い、ベトナム再統一を目指すホー・チ・ミンを支援し続けている中国にしてみれば、フルシチョフのイデオロギー上の方向転換は、金門・馬祖をめぐる米国との対立においてソ連が中国を支援しなかった⁸²ことに代表されるような一連の裏切り行為の最新のものにすぎなかった。1957年、十月革命 40

⁷⁹ 事実、フルシチョフの就任が西側の政府に明らかになったのは1955年——すなわち実際の就任から1年以上経ってから——のことであった。Friedman, pp. 186-189.

⁸⁰ フルシチョフ自身、異論を許容する度量はよく言っても限定的にしか持ち合わせていなかったが、これらの政策に対するまったく個人的な嫌悪も反映していた可能性がある。Friedman, p. 191.

⁸¹ Ibid., p. 242.

⁸² 事実、ソ連は両方向に圧力をかけた。中国にしてみれば、主導的な立場にある共産主義国がそのような公明正大な態度をとることは理解しがたかった。Ibid., p. 241.

周年記念式典に出席するためモスクワを訪れた毛沢東は、10億の人口を擁する中国は核戦争を恐れていないと宣言し、それから1年も経たないうちに、金門・馬祖に対する砲撃を再開し、ソ連から多大な圧力を受けてようやくこれを停止した。アイゼンハワー政権が最後の年を迎えるころになると、この2つの共産主義国の齟齬は、事実上、修復不可能な域に達していた。

それでも、米国の太平洋政策には目ぼしい変化は生じなかった。それどころか、1955年3月に、米国はトルーマンが苦勞して回避していた蒋介石の中華民国と正式に同盟関係を結ぶという行為に及び、北京から予想通りの反応を引き出した。1年後、CIAはソビエト共産党第20回大会を分析したが、その際に中ソ関係が受けた影響に注意を払わなかった⁸³。加えて、1958年9月に毛沢東が金門・馬祖に対する攻撃を再開すると、アイゼンハワー大統領は「中国共産党とソ連は結託してこの作戦を実施しているものと思われる」と主張した⁸⁴。しかし、実際は彼の見解とはまったく逆であった。

総じて言うと、1960年の段階までに、中国はさておき、ソ連の革命に対する支援は減じられていたのに対し、太平洋における米国の政策パターンは硬直化していた。どこであろうとも、政治情勢が不安定になれば、可能な場合には民主的な政府によって、必要な場合には親米的な独裁政権によって混迷は収束されることになる。地域同盟のネットワークを通じて米国が支援を提供することで、願わくは、助言と援助によって、そして最悪の場合に限って直接介入という形によって、必要な軍事力の強化がはかられるのである。欠けていたのはより適切な戦略ドクトリンと必要な軍事力で、それはアイゼンハワーの後継者によってもたらされることになる。

* * * * *

「我々に好意を持つか悪意を持つかを問わず、我々はいかなる代償を払っても、いかなる重荷を背負っても、いかなる困難にぶつかっても、必ずやすべての友人を支援し、自由が確実に生き長らえて謳歌できるよう、いかなる敵とも対決することをすべての国に知らしめようではないか⁸⁵。」このような力強い主張とともに、ジョン・F・ケネディは彼と彼のニュー・フロンティア政策を支持する者たちが8年間に及ぶ戦略的消極性を見なした米国の姿勢を打破する旨を宣言した。その数ヵ月後、ケネディはそのメッセー

⁸³ US, CIA/SRS-1, June 1956, “The 20th CPSU Congress in Retrospect: Its Principal Issues and Possible Effects on International Communism,” *Documents Relating to American Foreign Policy: The Cold War* (www.mtholyoke.edu).

⁸⁴ Dwight D. Eisenhower, “Radio and Television Report to the American People Regarding the Situation in the Formosa Straits, September 11, 1958, *Public Papers of the Presidents: Eisenhower, 1958*, p. 694, in *Ibid.*

⁸⁵ Inaugural Address, Washington, DC, January 20, 1961. *The Public Papers of President John F. Kennedy, 1961* (www.jfklink.com).

ジにさらに磨きをかけ、「今、自由の擁護と拡大のための偉大な戦場は、諸国民が次々と立ち上がっているアジア、アフリカ、および中東である」と議会で演説した⁸⁶。後年、ジャーナリストのマーティン・ウォーカーは次のように述べている。「あれは単なるレトリックではなく、地球規模での戦争と戦闘と介入を求める呼びかけだったのである⁸⁷。」

このような努力が成功を収めるには、米国の国防戦略に抜本的な修正が必要となろう。選挙戦中、ケネディはニュー・ルックを厳しく批判していた⁸⁸。さらに、大統領に就任すると議会に対して、「我が国の軍隊の力と展開が、我々の同盟国の軍隊の力と展開と結合すれば、限定戦争を通じて自由世界の着実な侵食を防止するのに十分な威力と機動性を備えることになるはずである。そして、我々の海外派遣部隊が担う第一の任務がこの役割でなければならない」と語った⁸⁹。こうして誕生したドクトリンは「柔軟反応戦略」と呼ばれる。その特徴は、ニュー・ルックが除外していた脅威に合わせて、軍事力をより精練していくというものになるはずであった。

続いて、それに見合うだけの投資が行われた。ニュー・ルックのもとでは影の薄かった陸軍については、1960年に14個師団であったのが、1962年までに18個師団に増強された。陸軍特殊部隊は、ケネディの個人的な関心の対象となったおかげで、規模が6倍に膨れ上がり、ノース・カロライナとパナマ運河地帯に不正規戦訓練センターが設立された⁹⁰。さらに不穏なことに、1961年にわずか700名であったベトナム駐留米軍は、1963年までに約1万8000名を数えた。

しかしながら、極東での軍事関与の手段を一新する一方で、1960年までに中ソ対立も米国の軍事介入に対するアジアの反発も目に見えて激しさを増していたにもかかわらず、ケネディ政権はその目的も戦略的環境もあえて見直すことをしなかった。1960年のブカレスト会議で、フルシチョフは中国を公然と非難し、同年末までには、核政策および中国とインドの国境をめぐる紛争に対する意見の相違から、ソ連は中国から技術顧問団を引き揚げていた。その間、日本では、千島列島のうちの2島を返還するというソ連の申し出を米国の圧力によって拒絶させられたこと、および、在日米軍人に関する刑事裁判権を米国が握っていることに対して反発が巻き起こり、憤った国民から日米同盟の見直しを求める声が上がっていた。このような経緯があっても、また第三世界諸国がいずれ

⁸⁶ “Special Message to the Congress on Urgent National Needs,” May 25, 1961, Ibid.

⁸⁷ Walker, p. 151.

⁸⁸ 「さまざまな出来事により、我々の核報復能力が十分でないことが立証された。核戦争を正当化するにはあまりに限定的なため、共産主義勢力の侵攻を抑止する上で核兵器は役に立たない。民兵やゲリラ組織を用いた共産主義勢力の乗っ取りから中立国を守るのに核兵器を用いることはできない。いわゆる周辺地域での限定戦争に用いることもできない。要するに、共産主義勢力が自由世界の勢力範囲と力を徐々に侵食し、ついには我々の安全が少しずつ確実に侵されていくのを核兵器で防止することはできないのである——『赤』はわずかずつしか前進してこないため、さまざまなリスクの伴う大量報復は正当化できないからである。」 *Congressional Record*, February 29, 1960, p. 3582.

⁸⁹ “Special Message to Congress on the Defense Budget,” March 28, 1961, *Public Papers*, 1961, p. 229.

⁹⁰ Walker, p. 164.

の超大国からも距離を置こうとしていることがますます顕著になっても、米国の政策に大幅な修正が加えられることはなかった。

このように洞察力が欠けていたのは、概ね、トルーマン政権を襲ったのと同じ危機に次ぐ危機という状況に原因がある。国際的なイニシアティブを取り戻したいという意欲は間違いなくあったものの、ケネディはたちまちのうちに守勢に追い込まれた。それは前政権から引き継いだ政策のゆえでもあるし、また、自ら打ち出した政策のためでもある。ほどなくケネディは、ピッグズ湾事件、ラオスでの暴動再発、ウィーンでのフルシチョフとの激しいやり取り、ベルリン危機、ソ連の核実験再開などといった事態に直面することとなり、そしてついに1962年10月にはキューバをめぐる、ソ連との核対決に至るのである。

このような状況において、米国の太平洋政策の前提を再考するためにエネルギーが費やされることはほとんどなかった。たとえ再考したいという強い希望があったとしても、再考されてはいなかったと思われるし、実際、そのような希望は出なかった。それどころか、ケネディは第三世界担当首席補佐官ウォルター・ロスターに励まされ、また、刷新された軍部への信頼に支えられて、アジアにおいて単独で行動することを躊躇したアイゼンハワーの姿勢をかなぐり捨てたのである。以後、米国は他国を気にせず行動することによって攻勢に出る。

その直接的な受益者は南ベトナムであった。ホーがジュネーブで暫定的な分割を受け入れたのは、2年以内にベトナム全土で総選挙を行うことによって再統一が実現すると約束されていたからである。1956年までに、アイゼンハワー政権も、バオダイの後継者であるゴ・ディン・ジェムも、総選挙で誰が勝利するかについて、まったく幻想を抱いていなかった。そのため、ジェムは総選挙を行わず、米国もこれを歓迎した。当然、3年後にホーはしびれを切らし、ベトナム民主共和国は南部の反政府勢力に対する支援を再開すると同時に、ラオスに侵入し始めた⁹¹。

1961年1月、ケネディは就任から1週間も経たないうちに、アイゼンハワー政権の最後の年に立てられていた南ベトナムに対する平定計画をまったく修正を加えないまま承認した。その後の2年間、サイゴンと同地に派遣された米国の使節から送られてきた報告は次第に悲観色を強めていき、そのたびに内部で検討がなされた。そうした検討作業はすべて、米国と南ベトナムの和平努力を改善することに焦点を合わせており、米国が関与を継続する前提や、それが太平洋における米国の利益に与える幅広い影響に疑問を投げかけるものはひとつもなかった。

1963年秋には、ジェムは深刻なまでに国民の支持を失っていた。11月1日、ケネディ政権はジェムを説得して政策を変更させ、役に立たない部下 彼の義理の弟を含む

⁹¹ *The Pentagon Papers*, Vol. 2, pp. 242-269

を一掃させようとしたが、それに失敗すると、将軍たちがジェムを権力の座から引きずり下ろして暗殺してしまうのを傍観した⁹²。ジェム政権の崩壊こそが、結局、南ベトナムへの軍事介入から米国が抜け出せなくなる契機となったと考える者もいるが、記録によると、当時の米国の政策決定者はまさに逆のことを考えていたふしがある。すなわち、ジェムを排し、それによって期待されていた内部改革が行われれば、それが米国の軍事介入を回避するための唯一の代替案になると信じていたのである⁹³。しかし、もうひとつの代替案 すなわち撤退 については、真剣な検討はついにされず仕舞いであった。

2年後、リンドン・ジョンソンが最初の米軍戦闘部隊をベトナムに派遣すると、米国の極東政策は静止状態に陥り、以後5年以上、その状態から抜け出られなくなる。その瞬間から、ベトナム戦争が太平洋地域に関するその他のいかなる問題よりも優先されるようになってしまったため、戦略的な創造性を示す証拠を探しても、そのような証拠は見つからない⁹⁴。結局、後年、ハルバースタムが記しているように、中国での敗北からベトナムでの敗北までの一連の米国の極東政策は、「西洋人の一集団が何年も前から腰を据えて、将来をどうすべきかを検討した結果ではなく、まさにそうしなかったがゆえに生まれたのである⁹⁵。」

1968年に、冷戦の闘士の典型とでも言うべき人物が米国大統領に就任する。その後の4年間で、前任者たちの政治および政策上の重荷から解放されたリチャード・ニクソンは、米軍をベトナムから引き揚げ、中国の皮肉な孤立に終止符を打ち、その当時までに米国にとってというよりもむしろ互いにとってますます脅威となっていた2つの共産主義国⁹⁶の間で巧みに行動する自由を取り戻した。グアム・ドクトリンと三角外交によって、米国はついに、その原型である欧州版は有効であったかもしれないものの、アジアには悲劇的と言えるほど不釣合いであった封じ込めに対する反射性のアプローチを放棄したのである。

確かに、そのアプローチによって重要な成果が得られなかったわけではない。韓国の

⁹² このクーデターそのものに米国がどの程度関与していたかは、現在に至るまで論争の的になっているが、米国の暗黙の支持を得ていたことはほぼ間違いない。一方、ジェムの暗殺については、浅はかにも、まったく予想していなかったと思われる。 *The Pentagon Papers*, Vol. 2, pp. 232-276.

⁹³ Ibid.

⁹⁴ ベトナムでの悲劇につながった過程における問題点のうち、かなり深刻なものとして、米国は極東における単独での軍事介入を避ける目的で SEATO を創設したにもかかわらず、結局はそのような介入が SEATO の信頼性を保つために必要であることを正当化するに至った点を挙げられる。 *The Pentagon Papers*, Vol. 2, pp. 1-39 and Vol. 4, pp. 477-538.

⁹⁵ Halberstam, p. 77.

⁹⁶ 実際、両国はウスリー川の国境線をめぐる対立から戦争寸前の事態にまで至った。

自由は守られ、日本には1945年に築かれた民主主義の基礎を固めるゆとりが与えられ、中国も報復政策に過剰投資するのを思いとどまらされた。仮に中国が報復政策に過剰投資していれば、米国とのよりいっそう壊滅的な戦争へと突き進んでいた可能性が非常に高い。しかしながら、このような成果は賢明な戦略によってではなく、米国人とアジア人が血を流した結果、得られたのである。

本稿はもともとの表題を「冷戦 継子としてのアジア」としていた。物質的な観点からすると、アジアは米国が冷戦期に打ち出した政策の継子では決してない。反対に、政治資本、資金、あるいは人命という面からすると、アジアは冷戦期において米国が政治と軍事のエネルギーを他のどこよりもはるかに多く消耗した地域であった。米国が当初から西欧の安全に固執していたことを考えると、それは最大の皮肉と言えるかもしれない。

しかしながら、まさにその固執ゆえに、別の意味においてアジアは確かに継子であった。すなわち、アジアは欧州に対する脅威認識によって借用されたり、歪められたりしていない広範な戦略的枠組みが1969年まで欠けていた政策の犠牲者なのである。実際、ベトナムに対する米国の関与によって制約を受け、ウォーターゲート事件によって躓いたために、最終的にニクソン・ドクトリンでさえ、本稿で紹介した戦略に関する3つの疑問に部分的にしか答えを出すことができなかった。

少なくとも、これ以上のことは望むべくもなかったし、今後も望めないかもしれない。戦略の本質は将来の予測であり、情報革命について楽観的な主張がいくらなされようとも、近年の出来事によって、我々には依然として自身の行動の結果すら予測できないことが証明されている。ましてや、我々に敵意を持つ者たちの行動の結果を予測するなど、まったく不可能である。加えて、行動の範囲が広くなればなるほど、その結果はいっそう予測しにくくなる。それに関する数々の政策が、とりわけ民主主義国にとって、通常、可能である以上に、長期にわたってはるかに一貫していたとしても、こうしたことは変わらないであろう。したがって、現実の世界においては、事前の判断に基づくよりも、実際に起こりつつある状況に戦略を効果的に適応させていくほうが、成功を収める可能性が高くなる。

とはいえ、そのような適応も、その適応の対象となる状況そのものが的確に分析されて初めて効果的になり得る。そのために我々がせめてできることは、歴史を我々にとって最良の案内人としておくことである。冷戦期、我々は敵であった共産主義諸国の歴史を検証しなかったために、その動機や感性を大幅に読み誤ってしまった。我々は戦場としていた太平洋地域諸国の歴史を学ばなかったがゆえに、結局、その太平洋地域諸国の指導者たちが掲げたスローガンよりもはるかに強力な社会学に留意することなく政策を打ち出すことになった。加えて、国民として自国の歴史を振り返ることもしなかつ

たために、民主主義国においては、それだけで戦略的な関与を支えることのできる国民の信頼を失うことにつながる行動に走ってしまったのである。

ジェームズ・ファローズは次のような苦言を呈している。「意識的に『歴史に無関心』であるのは、米国の文化である……。米国人の大多数は歴史の効用を本能的に認識するのではなく、それには鍛錬が必要なのである⁹⁷。」冷戦期における米国の太平洋戦略の形成と結果は、概して、歴史の検証を経ることなく生み出された。このような過ちを二度と繰り返したくないし、また、繰り返してはならない。新世紀を迎えた今日、米国が直面している全体主義の脅威は、冷戦期に米国が直面した脅威ほど集中はしていないが、同じくらいに危険である。したがって、今後、米国が効果的な戦略を打ち出していけるかどうかは、米国の軍人と政治家がどれだけ歴史を学ぶかにかかっているであろう。

⁹⁷ Fallows, p. 74.